

平成28年度今治市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成28年度今治市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成28年度今治市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出		（ 計 ）
	（科 目）	（既決予定額）	
第1款 水道事業費用	3,283,880 千円	8,968 千円	3,292,848 千円
第1項 営業費用	2,953,700 千円	8,341 千円	2,962,041 千円
第2項 営業外費用	320,980 千円	627 千円	321,607 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書きを次のとおり改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,627,509千円は、過年度分損益勘定留保資金811,657千円、当年度分損益勘定留保資金583,078千円、減債積立金166,712千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,062千円で補てんするものとする。

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,605,000 千円	509 千円	2,605,509 千円
第1項 建設改良費	1,612,544 千円	509 千円	1,613,053 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	364,910 千円	11,761 千円	376,671 千円

平成 28 年 12 月 8 日 提出

今治市長 菅 良 二

平成28年度今治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			3,283,880	8,968	3,292,848
	1 営業費用		2,953,700	8,341	2,962,041
		1 原水及び浄水費	700,500	△ 4,101	696,399
		2 配水費	236,400	4,236	240,636
		3 給水費	295,800	4,182	299,982
		4 受託工事費	98,300	△ 3,930	94,370
		5 総係費	385,800	7,954	393,754
	2 営業外費用		320,980	627	321,607
		1 受託事務費	14,600	469	15,069
		4 雑支出	47,989	158	48,147

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			2,605,000	509	2,605,509
	1 建設改良費		1,612,544	509	1,613,053
		2 配水施設費	1,434,100	509	1,434,609

平成28年度 今治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	276,341,000
減価償却費	1,187,444,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,968,000
長期前受金戻入額	△ 82,200,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,005,000
支払利息	152,191,000
固定資産除却損	32,510,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	143,191,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,000
小計	1,689,584,000
利息及び配当金の受取額	2,005,000
利息の支払額	△ 152,191,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,398,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,497,713,000
国庫補助金等による収入	251,194,000
基金の積立による支出	△ 451,521,000
基金の取崩による収入	8,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,689,240,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 532,935,000
他会計からの出資による収入	355,808,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,873,000

資金増加額 (又は減少額)	31,031,000
資金期首残高	1,918,661,000
資金期末残高	1,949,692,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
補 正 後	損益勘定 支弁職員	20	33	13,413	133,647	83,422	230,482	45,496	48,471	324,449
	資本勘定 支弁職員	-	7	-	26,461	12,902	39,363	8,821	4,038	52,222
	合 計	20	40	13,413	160,108	96,324	269,845	54,317	52,509	376,671
補 正 前	損益勘定 支弁職員	18	33	8,229	133,768	80,967	222,964	45,737	44,525	313,226
	資本勘定 支弁職員	-	7	-	25,815	12,435	38,250	9,521	3,913	51,684
	合 計	18	40	8,229	159,583	93,402	261,214	55,258	48,438	364,910
比 較	損益勘定 支弁職員	2	0	5,184	△ 121	2,455	7,518	△ 241	3,946	11,223
	資本勘定 支弁職員	-	0	-	646	467	1,113	△ 700	125	538
	合 計	2	0	5,184	525	2,922	8,631	△ 941	4,071	11,761

(本会計における計上職員数は40人及び1人(6月)である。)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	8,662	3,481	2,664	567	29,368	78
	補正前	8,054	3,455	3,010	859	29,368	78
	比 較	608	26	△ 346	△ 292	0	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当		
	補正後	5,687	27,753	17,152	912		
	補正前	5,701	27,275	15,602	0		
	比 較	△ 14	478	1,550	912		

2 今治事業所・越智諸島事業所以外の人件費負担金

(単位：千円)

区 分	朝倉事業所	玉川事業所	菊間事業所	計
補 正 後	2,932	2,674	2,782	8,388
補 正 前	2,931	2,894	2,961	8,786
比 較	1	△ 220	△ 179	△ 398

3 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	525	給与改定に伴う増減分	231		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	294	職員数の変動に伴う増減分 △ 10,548 人事異動に伴う増減分 13,669 その他の増減分 △ 2,827	
手当	2,922	制度改正に伴う増減分	1,505	給与改定に伴う増減分 1,505 期末手当 52 勤勉手当 1,453	
		その他の増減分	1,417	職員数の変動に伴う増減分 △ 4,969 扶養手当 △ 378 住居手当 △ 74 通勤手当 △ 93 管理職手当 △ 798 期末手当 △ 2,295 勤勉手当 △ 1,331 人事異動に伴う増減分 6,455 扶養手当 765 住居手当 392 通勤手当 △ 275 管理職手当 △ 304 期末手当 3,387 勤勉手当 1,915 特殊勤務手当 △ 337 単身赴任手当 912 その他の増減分 △ 69 扶養手当 221 住居手当 △ 292 通勤手当 22 管理職手当 1,088 期末手当 △ 666 勤勉手当 △ 487 特殊勤務手当 45	

4 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円、歳月)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	328,033	
	平均給与月額	370,450	
	平均年齢	45.08	
平成27年12月1日現在	平均給料月額	327,259	
	平均給与月額	369,325	
	平均年齢	45.08	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	-	178,200	-

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年12月1日現在	1級	1	2.4	1級		
	2級	5	12.2	2級		
	3級	18	44.0	3級		
	4級	10	24.4	4級		
	5級	4	12.2	5級		
	6級	1	2.4			
	7級	1	2.4			
	8級	-	-			
	計	40	100.0	計		
平成27年12月1日現在	1級	1	2.5	1級		
	2級	6	15.0	2級		
	3級	17	42.5	3級		
	4級	8	20.0	4級		
	5級	5	12.5	5級		
	6級	2	5.0			
	7級	1	2.5			
	8級	-	-			
	計	40	100.0	計		

(平成28年12月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	本庁課長	事業所長 課長補佐	事業所長 課長補佐 係 長	係 長 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇 給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	40	40	-	
	昇給に係る職員数 (B)	-	-	-	
	号給数別内訳	2号給	-	-	-
		4号給	-	-	-
		6号給	-	-	-
		8号給	-	-	-
比 率 (B)/(A)	-	-	-		
前 年 度	職 員 数 (A)	40	40	-	
	昇給に係る職員数 (B)	-	-	-	
	号給数別内訳	2号給	-	-	-
		4号給	-	-	-
		6号給	-	-	-
		8号給	-	-	-
比 率 (B)/(A)	-	-	-		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6 月 期	1 2 月 期		
本 年 度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.300 (2.250)	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.225 (1.200)	4.200 (2.200)	
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.300 (2.250)	

※ () は再任用職員の支給率

(6) 定年退職等に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	基本額 最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	役職別調整額の加算 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	役職別調整額の加算 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (平成28年12月1日現在)	30.0	30.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	漏水作業手当 徴収手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度 今治市水道事業予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,694,482,000
	ロ 建 物	1,726,122,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 643,617,000	1,082,505,000
	ハ 構 築 物	44,402,134,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,556,949,000	24,845,185,000
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,975,395,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,114,150,000	1,861,245,000
	ホ 車 両 運 搬 具	59,491,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 48,392,000	11,099,000
	ヘ 工 具 器 具 備 品	262,024,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 206,864,000	55,160,000
	ト 建 設 仮 勘 定		190,359,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,740,035,000
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	245,081,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,629,000	228,452,000
	ロ 電 話 加 入 権		2,396,000
	無 形 固 定 資 産 合 計		230,848,000
(3)	投 資		
	イ 基 金	3,821,140,000	
	投 資 合 計		3,821,140,000
	固 定 資 産 合 計		33,792,023,000
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,949,692,000
(2)	未 収 金		386,268,000
	貸 倒 引 当 金	△ 13,090,000	
(3)	貯 蔵 品		19,492,000
(4)	そ の 他 流 動 資 産		69,916,000
	流 動 資 産 合 計		2,412,278,000
	資 産 合 計		36,204,301,000

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債	6,109,925,000	
(2) 引当金	430,401,000	
固定負債合計	<u>6,540,326,000</u>	
4. 流動負債		
(1) 企業債	519,599,000	
(2) 未払金	486,749,000	
(3) 引当金	27,127,000	
(4) 預り金	240,566,000	
流動負債合計	<u>1,274,041,000</u>	
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫(県)補助金	1,644,661,000	
収益化累計額	△ 326,840,000	
ロ 工事負担金	828,532,000	
収益化累計額	△ 142,986,000	
ハ 受贈財産評価額	243,402,000	
収益化累計額	△ 34,765,000	
ニ 加入金	336,423,000	
収益化累計額	△ 50,549,000	
繰延収益合計	<u>2,497,878,000</u>	
負債合計		<u>10,312,245,000</u>

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	24,427,830,000	
資本金合計		<u>24,427,830,000</u>
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	14,580,000	
ロ 他会計補助金	165,000,000	
ハ 受贈財産評価額	796,000	
ニ 寄附金	1,000,000	
資本剰余金合計		<u>181,376,000</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,282,850,000	
利益剰余金合計		<u>1,282,850,000</u>
剰余金合計		<u>1,464,226,000</u>
資本合計		<u>25,892,056,000</u>
負債・資本合計		<u>36,204,301,000</u>

注記 1. 平成28年度において、退職手当として32,118,000円を支給する予定であり、退職給付引当金32,118,000円の取崩しを見込んでいる。